

# 政策評価の結果の政策への反映状況

平成26年11月

法 務 省

## 総 括 表

区分	No.	評価対象施策	予算要求への反映	機構・定員要求への反映
事前評価	1	法務に関する調査研究（高齢・障害犯罪者に関する総合的研究）	○	－
	2	法務に関する調査研究（窃盗事犯者に関する研究）	○	－
	3	施設の整備（沖縄少年院・沖縄女子学園新営工事）	○	－
	4	施設の整備（佐渡法務総合庁舎新営工事）	○	－
	5	施設の整備（駿府学園新営工事）	○	－
	6	施設の整備（西日本矯正医療センター（少年）（仮称）新営工事）	－	－
	7	施設の整備（福岡第2法務総合庁舎新営工事）	○	－
事後評価	1	裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	○	－
	2	法教育の推進	○	－
	3	検察権行使を支える事務の適正な運営	○	○
	4	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	○	－
	5	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	○	－
	6	矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	○	－
	7	保護観察対象者等の改善更生等	○	－
	8	医療観察対象者の社会復帰	○	－
	9	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	○	○
	10	登記事務の適正円滑な処理	○	－
	11	国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	○	－
	12	債権管理回収業の審査監督	○	－

13	人権の擁護	○	—
14	国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	○	—
15	法務行政における国際協力の推進	○	—
16	出入国の公正な管理	○	—
17	法務に関する調査研究（家庭内の重大犯罪に関する研究）	—	—
18	施設の整備（周南法務総合庁舎整備等事業）	—	—
19	施設の整備（美祢社会復帰促進センター整備事業）	—	—

## 政策評価の結果の政策への反映状況

政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

なお、政策評価のより詳細な内容については、法務省ホームページに掲載している平成25年度法務省事前評価実施結果報告書、平成24年度法務省事後評価実施結果報告書を参照されたい。

### 1 事前評価

#### 新規採択事業等を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究 (高齢・障害犯罪者に関する総合的研究)	○予算要求 本評価結果を踏まえ、平成26年度予算において、所要の経費を計上した。 (1) 研究期間：平成26年度から27年度までの2か年 (2) 平成26年度予算要求額：1百万円、平成26年度予算額：1百万円 (3) 研究内容：各種統計資料、高齢・障害犯罪者の実態調査等を基に高齢・障害犯罪者に対する処遇の実態等を明らかにし、再犯防止及び社会復帰支援対策の課題と展望を取りまとめる。  なお、行政事業レビューの点検結果を受け、検索データベースの仕様書や印刷物単価の見直しを図ることにより、経費を削減した。
2	法務に関する調査研究 (窃盗事犯者に関する研究)	○予算要求 本評価結果を踏まえ、平成26年度予算において、所要の経費を計上した。 (1) 研究期間：平成26年度から27年度までの2か年 (2) 平成26年度予算要求額：1百万円、平成26年度予算額：1百万円 (3) 研究内容：各種統計資料、初犯者を中心とした窃盗事犯者の類型別の実態調査等を基に窃盗事犯者の実態等を明らかにし、再犯防止策及び処遇の在り方に関する課題と展望を取りまとめる。  なお、行政事業レビューの点検結果を受け、検索データベースの仕様書や印刷物単価の見直しを図ることにより、経費を削減した。
3	施設の整備（沖縄少年院・沖縄女子学園新営工事）	○予算要求 沖縄県糸満市に沖縄少年院・沖縄女子学園を整備するため、事業費を計上した。 (平成26年度予算要求額：109百万円、平成26年度予算額：112百

		万円) ○今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。
4	施設の整備（佐渡法務総合庁舎新営工事）	○予算要求 新潟県佐渡市に法務総合庁舎（佐渡法務総合庁舎）を整備するため、事業費を計上した。 （平成26年度予算要求額：23百万円、平成26年度予算額：24百万円） ○今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。
5	施設の整備（駿府学園新営工事）	○予算要求 静岡県静岡市に駿府学園を整備するため、事業費を計上した。 （平成26年度予算要求額：1,073百万円、平成26年度予算額：2百万円） ○今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。
6	施設の設備（西日本矯正医療センター（少年）（仮称）新営工事）	○今後の予定 京都府宇治市に西日本矯正医療センターを整備するための事業費について、平成27年度以降予算要求を行うことを検討する。
7	施設の設備（福岡第2法務総合庁舎新営工事）	○予算要求 福岡県福岡市に法務総合庁舎（福岡第2法務総合庁舎）を整備するため、事業費を計上した。 （平成26年度予算要求額：3,757百万円、平成26年度予算額：28百万円） ○今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。

## 2 事後評価

### 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	【引き続き推進】 ○予算要求 評価結果を踏まえ、認証紛争解決事業者の多様化及び事業者数の増加を実現させ、裁判外紛争解決手続のより一層の活性化をできるようにするために必要な経費を平成26年度予算に計上した。 （平成26年度予算要求額：10百万円、平成26年度予算額：10百万円 [平成25年度予算額：13百万円]）  なお、行政事業レビューの点検結果を受け、ADR法に関する

		検討会の終了に伴い、諸謝金を削減するとともに、執行実績を勘案し、委員等旅費等の削減を図った。
2	法教育の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、法律関係機関・団体、教育関係者等と連携を図りつつ、法教育の推進に向け、協議会等における協議、情報収集・発信や法教育に関する広報活動、協力・支援等の施策を実施していくための経費を平成26年度予算に計上した。 (平成26年度予算要求額：14百万円、平成26年度予算額：14百万円 [平成25年度予算額：16百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、法教育授業実施のための補助資料の配付対象先の減を反映させて、経費を削減した。</p>
3	検察権行使を支える事務の適正な運営	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、「捜査における通訳の適正な確保」、「犯罪被害者に対する対応の充実」及び「検察広報の積極的推進」等の事業に係る経費を平成26年度予算に計上した。 (平成26年度予算要求額：3,797百万円、平成26年度予算額：3,558百万円 [平成25年度予算額：3,622百万円])</p> <p>○機構要求</p> <p>評価結果を踏まえ、広報活動を積極的に実施するため、検察広報官3名の増設要求を行った。</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、災害時緊急連絡サービス等について執行実績を反映し、経費を削減したほか、旅費についても実績を反映し、経費を削減した。</p>
4	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、日韓矯正職員親善武道大会の開催方法等の変更を行うことで経費縮減を図り、当該事業に係る経費を平成26年度予算に計上した。</p> <p>また、矯正総合情報通信ネットワークシステム用サーバのリース契約の見直しを行うことで経費縮減を図り、当該事業に係る経費を平成26年度予算に計上した。 (平成26年度予算要求額：9,658百万円、平成26年度予算額：5,344百万円 [平成25年度予算額：7,683百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、矯正総合情報通信ネットワークシステム用サーバの再リース契約の見直しを行い、経費削減を図った。</p>
5	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、社会の雇用ニーズ等に応じた職業訓練種目の見直し、収容人員見込み精査等を行うことで経費縮減を図り、当該事業に係る経費を平成26年度予算に計上した。</p>

		<p>(平成26年度予算要求額：48,178百万円、平成26年度予算額：48,202百万円 [平成25年度予算額：47,943百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、受刑者就労支援体制等の充実については、職業訓練の効果の調査方法を検討するとともに、社会のニーズ等に応じた職業訓練種目の見直しを行い、経費削減を図った。</p>
6	矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き、事業の実施のために必要な経費を平成26年度予算に計上した。</p> <p>(平成26年度予算要求額：15,680百万円、平成26年度予算額：16,082百万円 [平成25年度予算額：15,671百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、引き続き、所要の経費の要求を行った。</p>
7	保護観察対象者等の改善更生等	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、更なる改善更生の促進及び再犯防止を図っていくために必要な経費を平成26年度予算に計上した。</p> <p>(平成26年度予算要求額：12,756百万円、平成26年度予算額：11,825百万円 [平成25年度予算額：11,280百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。</p>
8	医療観察対象者の社会復帰	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、医療観察対象者の社会復帰を促進し、重大な他害行為の再発の防止を図るために必要な経費を平成26年度予算に計上した。</p> <p>(平成26年度予算要求額：256百万円、平成26年度予算額：259百万円 [平成25年度予算額：263百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。</p>
9	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、団体規制法に基づき、引き続きオウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するための経費を平成26年度予算に計上した。また、我が国の領土や海洋権益をめぐる周辺国、北朝鮮・朝鮮総聯、国際テロの動向、大量破壊兵器拡散の問題等に関する情報を正確・適時・迅速に収集・分析するための経費を平成26年度予算に計上した。</p>

		<p>○定員要求</p> <p>評価結果を踏まえ、公安調査体制の充実強化のため、平成26年度予算において30名の増員要求を行った。</p> <p>(平成26年度予算要求額：2,420百万円、平成26年度予算額：2,238百万円 [平成25年度予算額：2,093百万円])</p> <p>また、行政事業レビューの点検結果を受け、調査用機材・消耗品に係る調達数量及び単価並びに情報配信料に係る契約数及び単価について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映するとともに、一部の事業計画を見直して経費の削減を図った。</p> <p>さらに、旅費単価及び自動車借上単価について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図った。</p> <p>そのほか、公安情報電算機処理システム端末の修理に係る回数及び単価について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映して、経費の削減を図った。加えて、リプレイス後の同システム機器借料については、全て国庫債務負担行為による要求とし、複数年度契約によるメリットを活かして経費の削減を図った。</p>
10	<p>登記事務の適正円滑な処理</p>	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、不動産取引の安全と円滑、会社・法人等に係る信用の維持等を図るとともに、登記に関する国民の利便性を向上させることを目的として、登記事務を適正・円滑に処理するために必要な経費を平成26年度予算に計上した。</p> <p>(平成26年度予算要求額：48,355百万円、平成26年度予算額：48,601百万円 [平成25年度予算額：47,139百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、委員等旅費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図った。</p> <p>機器借料について、調達結果を反映させるとともに、再リースを用いた機器の効率的な利用により経費の縮減を図った。</p> <p>また、調達に当たっては、引き続き競争原理が働くよう工夫することとし、更新後のシステムに対しては、更なる運用経費の削減のための検討を行う。</p>
11	<p>国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理</p>	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図ることを目的として、国籍・戸籍・供託に関する法制度を整備し、これを適正・円滑に運営するために必要な経費を平成26年度予算に計上した。</p>

		<p>(平成26年度予算要求額：1,856百万円、平成26年度予算額：1,897百万円 [平成25年度予算額：1,754百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、システム機器借料について、再リース等を用いた機器の効率的な利用を行い、機器借料等の経費の縮減を図った。また、システム機器借料等について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。さらに戸籍関係用紙の購入見直しを行い、経費の縮減を図った。</p> <p>警備搬送委託費及び消耗品について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図った。</p>
12	債権管理回収業の審査監督	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、債権回収会社の業務の適正な運営を確保するための審査監督に係る必要な経費を平成26年度予算に計上した。</p> <p>(平成26年度予算要求額：10百万円、平成26年度予算額：10百万円 [平成25年度予算額：9百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、図書等の必要性を考慮し、数量等を見直したことにより、経費の削減を図った。</p>
13	人権の擁護	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、人権相談・調査救済体制の整備等を引き続き推進するために必要な経費を平成26年度予算に計上した。</p> <p>(平成26年度予算要求額：3,309百万円、平成26年度予算額：3,296百万円 [平成25年度予算額：3,196百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、人権啓発活動の実施については、効果検証結果に基づき、事業の見直しを行っているところであるが、今後も更に効果検証結果を概算要求へ反映させるとともに、啓発活動の在り方について検討し、成果目標の設定及び成果管理ができる仕組みの構築について、検討を行うこととした。</p> <p>また、各種調達事案については、執行実績を踏まえ、インターネットバナー広告の単価等の見直しを行うとともに、小・中学生新聞における新聞広告の実施を見直し、経費を削減した。</p> <p>さらに、執行実績を踏まえた見直しを行い、訪問介護員に対する説明リーフレットの集約、人権擁護委員の周知活動の実施方法の見直しのほか、人権啓発活動の総合的推進事業におけるシンポジウムの開催回数を見直すとともに、補助金の相談事務の見直しを行うことにより、経費を削減した。</p>

		<p>加えて、効果検証結果及び執行実績を踏まえた見直しを行い、ラッピングバス事業を廃止するとともに、新聞広報の単価や地域総合情報誌の掲載回数について実施内容を見直し、経費を削減した。</p>
14	国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、適正・迅速な訴訟対応のため、引き続き、訟務事務担当者の育成と人的・物的資源の充実・強化等の体制整備を図るために必要な経費を平成26年度予算に計上した。</p> <p>(平成26年度予算要求額：1,802百万円、平成26年度予算額：1,826百万円 [平成25年度予算額：1,795百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、訟務事務を遂行するために必要な判例集、法律図書等について、インターネット検索サービスの利用を促進することにより、図書購入等の見直しを行い、経費の削減を図った。また、準備書面作成支援システムについて、過去の契約金額や現在の運用管理状況を踏まえた所要額の見直しにより、システム運用経費の削減を図った。さらに、旅費業務に関する運用マニュアルの適切な運用、テレビ会議システムの活用により、旅費の縮減を図った。</p>
15	法務行政における国際協力の推進	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、各国刑事司法の健全な発展の促進や法制度整備支援活動等、国際協力を推進するために必要な経費を平成26年度予算に計上した。</p> <p>(平成26年度予算要求額：222百万円、平成26年度予算額：205百万円 [平成25年度予算額：157百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、執行実績を踏まえて消耗品数量や業務委託に係る作業の見直しを図ること等により、経費を削減した。</p>

#### 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
16	出入国の公正な管理	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、新しい在留管理制度の運用に必要な経費、円滑な出入国審査を実施するための経費及びシステム関係経費を平成26年度予算に計上した。</p> <p>(平成26年度予算要求額：20,719百万円、平成26年度予算額：19,</p>

	<p>660百万円 [平成25年度予算額：20,085百万円])</p> <p>厳格な出入国審査や不法滞在者等の摘発等の取組、新しい在留管理制度に係る法令の整備及び審査待ち時間短縮に向けた取組を着実に実施することにより、不法滞在者等を生まない社会の構築、外国人との共生社会の実現及び国際交流の推進といった所期の目的を達成した。今後も出入国の公正な管理を継続して推進する。</p>
--	---

事業評価方式により評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
17	法務に関する調査研究（家庭内の重大犯罪に関する研究）	家庭内の重大犯罪の効果的な防止策及び加害者の社会復帰に向けた処遇方策の検討のための基礎的な資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても同様の結果が得られるよう努める。
18	施設の整備（周南法務総合庁舎整備等事業）	老朽及び面積不足の解消、業務効率の改善並びに利用者へのサービスの向上という目的を達成した。今後計画する事業についても同様の結果が得られるよう努める。
19	施設の整備（美祢社会復帰促進センター整備事業）	全国的な過剰収容状態とそれに伴う処遇環境の悪化等を速やかに緩和、解消し、適正な収容状態を確保するという目的を達成した。今後計画する事業についても同様の結果が得られるよう努める。